

2017年12月21日

第50号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

自民党改憲推進本部が「論点整理」確認 3000万人署名で、改憲への暴走止めよう

20日、自民党本部は、「憲法改正推進本部」の全体会合を党本部で開き、9条改憲や「緊急事態条項」などの「改憲4項目」についての論点とりまとめを了承し、検討を深めていくことを確認しました。

9条「改憲」両論併記 しかし、どちらも「9条2項破壊」に変わりなし

9条をめぐっては、①1項・2項を残しつつ、自衛隊の存在を明文で書きこむという安倍自民党総裁の案と、②「国防軍」創設を盛り込んだ2012年「自民党憲法改正草案」をベースに2項を削除する石破案を併記しました。併記と言いますが、①案も、自衛隊を加憲することで、実際は9条2項を空文化=死文化するものですから、どちらも、9条2項を破壊するという点では、同じです。9条2項の歯止めをなくして、「戦争する国」へ進むための「改憲」である点では、なんら変わりはありません。ただ、このように、併記すると、②案にくらべて、まるで①案の方が、いかにも穏やかで「現行憲法と変わらない」かのような印象を与えます。そこに狙いがあります。「改憲を小さく見せる印象操作」、安倍流ゴマカシにだまされないよう、学習が大切です。

緊急事態条項は、ナチスの独裁をうんだ「全権委任法」と同じ

「緊急事態条項」については、「緊急事態での国会議員の任期延長」を頭に出していますが、「政府への権限集中や私権制限を含めた緊急事態条項」を併記しています。これは、2012年「自民党憲法改正草案」の98条・99条に、その中身が示されています。「緊急事態」を首相が宣言すれば、政府に権限が集中され、独裁政治が始まります。基本的人権も「最大限配慮」と言うだけで、何の保証もありません。まさに、ナチスの独裁政治を生み出した「全権委任法」と同じです。

日本国憲法には「緊急事態条項」が書かれていません。そこに大きな意味があります。独裁政治、政府の暴走を許してはならないという、戦前への反省があるのです。

改憲への対案は、「憲法を守り生かす」こと

「論点取りまとめ」では、「参議院選挙の合区解消」「教育無償化」についても示されました。「教育無償化」は、結局、「無償」という言葉は使わず、憲法26条に「教育環境整備」に向けた国の努力を書きこむだけです。公明や「維新」から、「これでは、無償化とは言えない。公約違反ではないか」と批判されています。

細田本部長は、「憲法改正発議」に向けて、「各党・各会派から具体的な意見・提案があれば真剣に検討する」として、改憲論議の本格的活性化を呼びかけました。「改憲案」については自民党内でも、与党内や改憲派内でも、なかなか意見がまとまらないのが実情のようです。しかし、はっきりしているのは、「2018年の通常国会で改憲発議」というスケジュールに向かって、安倍政権は暴走しているということです。「改憲は今だ、今しかない」と動きを強めています。

私たちの対案は、はっきりしています。「憲法を守り、生かすこと」です。3000万人署名で、改憲の動きをはね返しましょう。

【建交労 3000 万署名推進ニュースより】

建交労神奈川県南支部

11月25日&12月9日JR川崎駅前で宣伝 ティッシュ付ビラはアツという間に配布！



神奈川県南支部は、11月25日と12月9日にJR川崎駅前での宣伝・署名行動を実施しました。行動の目的は「安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす全国統一署名（集約目標 3000 万人）」や「核兵器廃絶を求める国際署名（世界中で数億人の集約が目標）」の呼びかけと建交労の押し出しです。

毎回のことですが土曜日お昼前のJR川崎駅前でおこなう宣伝活動では、宣伝物の受け取りが驚くほど良く今回の2度の行動でも用意したティッシュ付ビラはアツという間に無くなってしまい、宣伝物なしでハンドマイク宣伝と署名活動をおこなう時間帯を余儀なくされる状態でした。しかし、行動の参加者は支部執行委員のみで分会の参加者はゼロです。支部執行委員にお任せの運動は職場の運動をも停滞させます。アンケート活動と同様に宣伝活

動は全組合員参加の活動としてとりくみことが組織の活性化と運動の前進につながることは言うまでもありません。次回からの宣伝活動には必ず各分会からの参加を位置付けます。「2017 年秋季年末闘争 神奈川県南支部ニュース⑦より」

建交労奈良県本部

執行委員会終了後に署名・宣伝行動

奈良県本部は12/10に執行委員会を開催し、要求アンケート、憲法署名の一層の推進を確認し、会議終了後にさっそく、JR奈良駅前にて改憲 NO！ 3000 万人署名行動を展開しました。次回はトラックターミナル（奈良県、針）で計画しています。（奈良県本部：書記長、永井弘之）



待望の
憲法学習用ビデオ完成!

9条改憲って何?

「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」の学習、宣伝に最適のビデオです。
普及のため、500円の特別価格でご提供いたします。

DVD VIDEO 19分

憲法共同センター学習用DVD

待望の憲法学習用ビデオ完成!

9条改憲って何?
「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」の学習、宣伝に最適のビデオです。
普及のため、500円の特別価格でご提供いたします。

伊藤 直
神沢 隆二
井筒 高雄

1枚 500円(税別)

お申込み
TEL 03-5765-6810
FAX 03-5765-0540
E-mail order@ndn-news.co.jp

販売：日本電波ニュース社

待望の憲法学習用 DVD

「9条改憲って何？」

が完成しました。

「安倍9条改憲 NO！ 3000 万人署名」
の学習、宣伝に最適の DVD です。

問い合わせ TEL：03-5765-6810（日本電波ニュース）
参 考 U R L：http://www.kyodo-center.jp/

憲法共同センター学習用DVD 9条改憲って何?

制作：憲法共同センター／取扱：日本電波ニュース社

〈憲法共同センター〉

「戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかに共同センター」は、日本を戦争する国に変える解釈、立法、明文改憲を許さない行動に取り組んでいます。「九条の会」の呼びかけに賛同して、憲法9条を守るたかひを草の根から広げる活動を進めます。そして、日本国憲法がいきる平和で民主的な日本の実現をめざして行きます。

(運営委員構成団体：全労連、全商連、農民連、新婦人、民青同盟、全日本民医連、全国革新懇、自由法曹団、憲法会議、日本共産党)

〈DVDの内容〉



北朝鮮対応のため防衛力と憲法への自衛隊明記が必要?/本当でしょうか?



安倍首相は来年通常国会での憲法改正発議を準備/その本当の狙いは?



9条に自衛隊を明記するだけで9条も憲法全体も変わってしまうと専門家は指摘



自衛隊の明記で戦争法が合憲となり、アメリカが世界中で続けている戦争に自衛隊がひきずり込まれる危険



元自衛隊員は、北朝鮮の核ミサイルの迎撃はおよそ不可能で、半径70km以内が壊滅状態になると警告



ガイドラインで日本が主体的に戦うという取り決めがあり、アメリカが始めた戦争で自衛隊が戦わねばならない事態も



アメリカは繰り返し自衛隊の海外派兵を求め、その都度9条の改憲が浮上。しかし9条と国民の力で押しとどめてきた



9条を変えればアメリカの圧力に歯止めを掛ける事ができなくなります



自民党は選挙を停止し、内閣で自由に法令を制定できる緊急事態条項を憲法に追加し、戦争できる国の準備を進めている



改憲が声高に叫ばれる今こそ日本国憲法を考え、行動を起こしませんか?

FAX注文書

FAX、メール、お電話でご注文下さい

<h1>9条改憲って何?</h1>				1枚 500円(税別)	ご注文数
お名前					枚
ご住所	〒		TEL		

郵便払込用紙を同梱しますので、DVD到着後、払込みをお願いします。
※1件につき発送手数料を200円+送料実費を頂戴いたします。

FAX 03-5765-0540

お問い合わせ・お申し込み

日本電波ニュース社

営業時間/10:00~18:00 (土曜・日曜休み)

〒106-0047 東京都港区南麻布1-5-10 小池ビル3階

TEL 03-5765-6810

E-mail order@ndn-news.co.jp

(お名前、ご住所、お電話番号と必要枚数を書いて、上記にメールください)